

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第58期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 田原 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 田原 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	19,696,024	20,126,015	16,566,926	14,307,548	12,542,746
経常利益 (千円)	1,597,589	1,823,023	1,550,376	1,476,444	1,497,313
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,009,970	1,158,190	1,073,281	1,128,740	1,169,824
包括利益 (千円)	1,436,561	1,307,449	1,096,745	1,420,336	718,952
純資産額 (千円)	8,517,209	9,521,640	10,311,964	11,425,802	11,820,658
総資産額 (千円)	16,330,132	16,607,729	16,368,785	17,605,446	16,615,511
1株当たり純資産額 (円)	1,445.38	1,615.83	1,749.95	1,938.99	2,005.99
1株当たり当期純利益 (円)	171.39	196.55	182.14	191.55	198.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	57.3	63.0	64.9	71.1
自己資本利益率 (%)	12.8	12.8	10.8	10.4	10.1
株価収益率 (倍)	8.51	7.73	7.35	8.61	7.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,075	1,850,742	1,523,921	1,332,828	454,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,748	277,073	305,871	63,228	1,057,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,171	572,348	341,975	363,062	449,889
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,007,392	4,002,588	4,851,002	5,714,157	4,620,827
従業員数 (人)	226 (39)	226 (39)	218 (39)	195 (32)	188 (37)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	11,097,415	11,107,132	10,088,795	9,635,382	9,469,840
経常利益 (千円)	1,129,713	1,185,341	1,193,856	1,329,267	1,419,532
当期純利益 (千円)	617,954	674,977	749,828	1,013,648	1,220,564
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	6,782,073	7,328,349	7,941,291	8,977,064	9,527,089
総資産額 (千円)	12,075,710	12,201,580	12,236,406	13,923,843	13,572,747
1株当たり純資産額 (円)	1,150.92	1,243.63	1,347.64	1,523.43	1,616.77
1株当たり配当額 (円)	45.00	52.00	52.00	55.00	58.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	104.87	114.54	127.25	172.02	207.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	60.1	64.9	64.5	70.2
自己資本利益率 (%)	9.5	9.6	9.8	12.0	13.2
株価収益率 (倍)	13.90	13.27	10.52	9.59	7.17
配当性向 (%)	42.9	45.4	40.9	32.0	28.0
従業員数 (人)	210 (35)	210 (35)	203 (35)	182 (29)	188 (37)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

3 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産㈱・日本電熱㈱の三社の出資により、日本フェンオール㈱（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱㈱長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー㈱を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業㈱の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年4月	TQC（全社品質管理）導入
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年5月	長野工場が富士ゼロックス㈱殿の品質認定工場となる
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年5月	米国フェンオール社の親会社であるWalter Kidde & Co., incと技術協力を維持しつつ、株式62%すべてを買取
10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム㈱を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする㈱エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー㈱を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業㈱が子会社フェンオール・システム㈱を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス㈱に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置（平成10年9月閉鎖）
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス㈱を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に新たに工場を増設し、梓川工場及び梓川第二工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市内に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング㈱を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備㈱を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社消防火エンジニアリング㈱の株式1,360株全て売却
8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)を設立
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
12月	世界最小クラスの産業用光電式煙感知器「Fシリーズ」の発売開始
平成18年 9月	住宅用火災警報器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」が2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 を受賞
5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
5月	安曇野R & Dセンターを八王子事業所に統合
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
9月	住宅用火災警報器「煙雷(SF12)」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷(SF22)」の発売開始
10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年10月	深圳にFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の事務処理代行を目的としてFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)を設立
12月	高感度吸引式煙検知システム「SAS(Suction Alarm System)」の発売開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年11月	世界初の耐圧防爆型の光電式スポット型煙感知器(FLS-02E)の発売開始
12月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成28年11月	大阪営業所を大阪市中央区に移転
平成29年 5月	分室を東京都千代田区に移転
平成30年 7月	防災部門の体制強化と経営の効率化を目的として、子会社フェンオール設備㈱を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、熱のコントロールを基礎技術として、火災警報システム、消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野において製品の開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

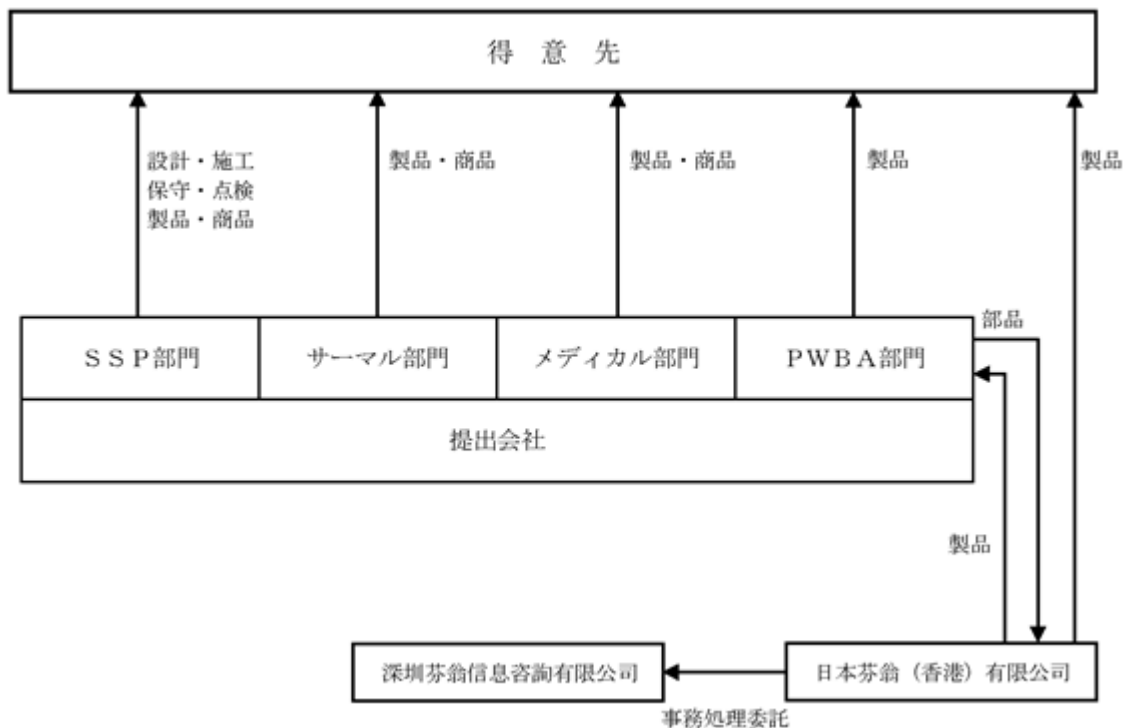
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知(SAS)システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス	当社
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、半導体製造装置用熱板及び装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司) FENWAL CONSULTING (SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)

FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、フェンオール設備株式会社を吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司)	香港	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	当社から一部部品の購 入を行っております。 債務保証あり。
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED (深圳 芬翁信息咨询有限公司)	中華人民 共和国 (深圳市)	7,725 (US\$100,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公 司)の事務代行業務を 行っております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、フェンオール設備株式会社を吸収合併いたしました。
3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,158,551千円
	(2)経常利益	108,790千円
	(3)当期純利益	93,143千円
	(4)純資産額	2,341,384千円
	(5)総資産額	2,971,681千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	95 (18)
サーマル部門	24 (3)
メディカル部門	19 (4)
PWBA部門	30 (6)
報告セグメント計	168 (31)
全社(共通)	20 (6)
合計	188 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (37)	45.64	15.80年	5,977,486

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	95 (18)
サーマル部門	24 (3)
メディカル部門	19 (4)
PWBA部門	30 (6)
報告セグメント計	168 (31)
全社(共通)	20 (6)
合計	188 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「安全で高品質な製品の提供を通して、社会に貢献できるメーカーを目指す」・「高い技術力で顧客に信頼される企業を目指す」を掲げております。また、取引先・株主・社員の満足度を高め、法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通して、透明性のある企業を目指してまいります。

この理念の下、差別化された高付加価値製品の開発、販売に注力することにより、収益力を高め企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジョンに「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」を掲げ、2019年度から2021年度までの3年間にわたる中期経営計画を策定しております。中期経営計画の概要は、以下のとおりであります。

<基本方針>

- 既存事業全域において競争力の強化を図る
- 人材育成強化による組織の改革
- 差別化された製品や技術が生まれる環境を作る
- 営業力の強化及び収益性の向上を目指す

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、利益拡大に全力を傾注し、収益力の強化を図るとともに、資産の効率性を高めることにより、ROE（自己資本利益率）の向上に努めること、また、株主還元として安定的な配当の継続を基本方針としつつ、収益状況を勘案して配当を行うことを経営指標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

SSP部門におきましては、電力等基幹産業向け防災設備の受注に注力するほか、特定客先向けの産業用検知器や防爆型感知器などの拡販とともに、差別化された防災対策製品や防災システムの販売を推進し、改修工事案件や一般向け消火設備工事に対する販売及び施工体制の強化を図ってまいります。

サーマル部門におきましては、主力製品である半導体製造装置用センサー及び熱板のほか、新製品である極細被覆熱電対や熱処理装置の販売に注力してまいります。

メディカル部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の更なる原価低減活動を推進するほか、新製品の販売にも積極的に取り組んでまいります。

PWBA部門におきましては、事務機器市場の回復の兆しが見えにくいなか、既存取引先の他事業への営業展開と中国市場における新規顧客開拓活動を進めるとともに、中国生産委託先と協議による生産性改善と部品購入価格改善活動による原価低減活動を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。

なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業におきましても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向等によっては大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。

なお、平成30年12月期における上記主要取引先に対する売上高構成比は、メディカル事業では東レ・メディカル（株）が約9割、PWBA事業では富士ゼロックスグループが約6割となっております。

(3) 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と当社との取引は主に米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは、取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び医薬品医療機器等法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は風水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ サイバー攻撃、情報システム障害に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ989百万円(5.6%)減少の16,615百万円、負債は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円(22.4%)減少の4,794百万円、純資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円(3.5%)増加の11,820百万円となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済を下支えとして景気は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦やユーロ圏の政治不安、財政悪化などの影響により不確実性リスクが懸念される状況で推移いたしました。

一方、日本経済におきましては、相次ぐ自然災害による個人消費や輸出の一時的な押し下げがあったものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにつきましては、建設業界における慢性的な人手不足や電子部品の入手難及び価格高騰等により市場が厳しさを増す中、「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」を企業ビジョンに掲げ、「持続的な成長の実現」に向け、差別化された高付加価値製品の開発、販売に注力することにより、収益力を高め企業価値の向上を図ってまいりました。また、生産拠点である長野工場におきましては、新生産管理システムを導入し管理面での強化を図ったほか、生産工程見直し、設備入替等により作業効率の改善にも取り組んでまいりました。更に、半導体製造装置用熱板工程におきましては、受注量増加に向けた施策として計量法に基づく日本の校正事業者登録制度であるJCSS（Japan Calibration Service System）規格も取得いたしました。

しかしながら、PWBA部門における事業環境が依然として厳しく、受注高は11,629百万円(前期比21.7%減)、売上高は12,542百万円(前期比12.3%減)となりました。

利益面におきましては、収益性の高い製品の販売による売上総利益率の上昇、販売費及び一般管理費の削減などにより収益性がさらに向上したことにより営業利益は1,424百万円(前期比1.5%増)、経常利益は1,497百万円(前期比1.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の一部売却による売却益等により1,169百万円(前期比3.6%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,093百万円減少し4,620百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は454百万円(前期比877百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,654百万円及び仕入債務の減少967百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,057百万円(前期比994百万円増)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出822百万円、有形固定資産及びソフトウェアの取得による支出254百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は449百万円(前期比86百万円増)となりました。これは主に配当金の支払323百万円及び有利子負債の減少126百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	57.3	63.0	64.9	71.1
時価ベースの株主資本比率(%)	53.9	48.2	55.2	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.7	0.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.2	109.3	124.4	52.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	1,066,851	126.8
サーマル部門	1,262,161	109.0
メディカル部門	1,706,727	134.7
P W B A 部門	4,800,055	76.0
合計	8,835,796	92.2
備考	(S S P 部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	4,244,068	88.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 S S P 部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	4,199,691	74.7	1,908,951	68.5
サーマル部門	1,256,859	95.5	163,229	80.7
メディカル部門	1,634,191	107.7	340,294	109.2
P W B A 部門	4,538,465	71.0	160,156	87.2
合計	11,629,208	78.3	2,572,632	73.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

八 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	5,079,445	96.8
サーマル部門	1,295,903	102.6
メディカル部門	1,605,404	114.2
PWBA部門	4,561,992	71.4
合計	12,542,746	87.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ・メディカル株式会社	1,266,360	8.9	1,486,484	11.9
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	2,833,392	19.8	1,406,013	11.2

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績の分析

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、首都圏における大規模再開発プロジェクトやリニューアル案件が堅調に推移したものの、深刻な人手不足や一部工事の遅延等が発生するなど厳しい事業環境で推移いたしました。また、電力等の基幹産業向け防災設備案件についても、計画の遅延や工事中断により予定していた案件の成約及び完成に遅延が生じ、次年度以降へ持ち越しとなる案件が発生いたしました。

一方、産業用検知器や防爆型感知器については、近年の企業の防災意識の高まりによる需要増から受注及び出荷は堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は4,199百万円(前期比25.3%減)、売上高は5,079百万円(前期比3.2%減)となりました。

当該部門では、前連結会計年度から持ち越しとなっている案件を含め、引続き電力等の基幹産業向け防災設備の受注に注力するほか、特定客先向けの産業用検知器や防爆型感知器などの拡販を行ってまいります。前連結会計年度よりも更に差別化された防災対策の製品や防災システムの販売を推進し、改修工事件件や一般向けの消火設備工事に対する販売及び施工体制を強化することにより増収・増益を見込んでおります。

サーマル部門

当該部門におきましては、主要取引先の多くが属する半導体業界で、第3四半期連結会計期間以降、メモリーの増産による価格下落が始まったことなどにより、若干の需要減速で推移いたしました。このような状況の下、当社主力製品である半導体製造装置用のセンサーは厳しい価格競争により前連結会計年度並みに推移いたしました。熱板につきましては、韓国、中国等の東アジア地域における設備投資需要の増加により出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,256百万円(前期比4.5%減)、売上高は1,295百万円(前期比2.6%増)となりました。

当該部門では、主力製品である半導体製造装置用センサー及び熱板等のもとより、新製品である極細被覆熱電対や熱処理装置の販売にも注力した営業活動を積極的に展開することにより増収・増益を見込んでおります。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は当連結会計期間においても、海外人工腎臓透析装置市場の拡大により需要が増加しているため出荷台数は、前連結会計期間を大きく上回りました。また、国内向け人工腎臓透析装置用の要素部品につきましても第3四半期連結会計期間以降、客先の需要増により出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,634百万円(前期比7.7%増)、売上高は1,605百万円(前期比14.2%増)となりました。

当該部門では、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は当連結会計年度と同水準で推移すると予想され、これに加え、更なる原価低減活動を推進するほか、新製品の販売等により増収・増益を見込んでおります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、産業機器市場、医療機器向け市場においては安定需要に支えられて売上を維持したものの、前連結会計年度に引き続き主要取引先である事務機器業界の需要低迷により国内及び海外子会社のプリント基板実装製品の出荷量が大幅に低迷いたしました。

以上の結果、受注高は4,538百万円(前期比29.0%減)、売上高は4,561百万円(前期比28.6%減)となりました。

当該部門では、事務機器市場の回復の兆しが見えにくいなか、既存取引先の他事業への営業展開と中国市場の新規顧客開拓活動を進めると共に、中国生産委託先との協業による生産性改善と部品購入価格改善活動による原価低減活動を推進してまいります。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、引き続きPWBA部門において厳しい環境が予想されますが、更なる収益性の向上を目指し、新市場への展開も視野に入れた営業部門の強化・育成、工事施工体制の強化、競争力強化のための高付加価値製品の開発及び生産設備の増強、生産工程の見直しによる原価低減等により2019年度12月期は、売上高13,260百万円、営業利益1,610百万円、経常利益1,670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,170百万円の実現に向けて取り組んでまいります。

また、ROE（自己資本利益率）は12%以上を目標として掲げております。

ロ 財政状態の分析

（資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は、16,615百万円となり、前連結会計年度末17,605百万円に比べ989百万円（5.6%）減少しております。主な減少要因は、海外子会社売上減少を主要因とする「受取手形及び売掛金」618百万円（26.1%）、支払手形及び買掛金支払などによる「現金及び預金」427百万円（7.5%）及び大型仕掛案件が当期において完成したことに伴う「未成工事支出金」124百万円（20.6%）などによるものであります。

一方、主な増加要因は、工事進行基準対象物件の進捗を主要因とする「完成工事未収入金」490百万円（54.2%）によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債合計は、4,794百万円となり、前連結会計年度末6,179百万円に比べ1,384百万円（22.4%）減少しております。主な減少要因は、海外子会社仕入額減少を主要因とする「支払手形及び買掛金」917百万円（32.5%）、有利子負債の削減127百万円（12.1%）及び保有株式売却と時価低下を主要因とする固定負債の「繰延税金負債」166百万円（41.8%）などによるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、11,820百万円となり、前連結会計年度末11,425百万円に比べ394百万円（3.5%）増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,169百万円によるものであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払い1324百万円及び保有株式売却と時価低下による「その他有価証券評価差額金」346百万円（30.0%）などによるものであります。

ハ キャッシュ・フローの分析に基づく資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの分析につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの事業活動における運転資金の需要の主なものは、海外子会社を含む製造業に関わる部品仕入、外注費、建設業に関わる材料仕入、外注費及び各事業における一般管理費などがあります。また、設備資金需要としましては、工場の生産設備及び全社システムのシステム投資等があります。

これらの事業活動に必要な資金は、内部資金の活用を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入又は社債の発行による資金調達も行っております。借入につきましては、金額・期間等を考慮し、必要に応じて金利スワップなどの手段を活用し、金利変動リスクに備えます。また、十分な手元流動性資金と金融機関の借入枠を有しているため、今後の運転資金及び投資資金需要に対しても充分対処できる状況であります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社は、下記のとおり製造等に関する契約を締結しております。

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機関連機器の製造に関する基本契約		昭和46年6月29日から 昭和47年6月28日まで 以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約		平成14年11月20日から 平成15年11月19日まで 以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は下記基本方針を掲げ、SSP、サーマル、メディカルそれぞれの部門における製品に関わる開発や各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上を図るための開発を実施しております。なお、PWBA部門は研究開発活動を行っておりません。

なお、当連結会計年度においても、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.),LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO.,LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウエア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は332百万円であります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

SSP部門では、各製品カテゴリーにおける自社製品のさらなる性能向上のため、IoTをはじめとした新技術に関する基本・応用研究を行っております。また、消火設備制御盤及び火災受信機においては、基本性能を向上させた製品開発が概ね終了いたしました。さらに火災感知器については海外展開に向けた規格取得が大詰めを迎えております。

当連結会計年度における研究開発費は167百万円であります。

サーマル部門

サーマル部門では、好調な半導体製造装置市場の動向を視野に入れ、新機能を付加した半導体製造装置用熱板の開発及び温度センサー長寿命化の基礎研究を継続して行っております。主力製品であるサーモスイッチ及び極細温度センサーについては開発を終了し平成30年7月及び12月から販売を開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は85百万円であります。

メディカル部門

メディカル部門では、透析治療に関連した現場のニーズから、新たなセンシング技術で患者様の安全・安心を実現する医療機器の基礎研究を行っております。人工腎臓透析装置については機能改善・改良を継続しており次期透析装置への展開を予定しております。また、自社製品として、透析治療の安全性の向上を目指した製品の開発や熱制御技術を生かした新たな医療機器の設計・開発を継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は79百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で76,860千円、無形固定資産で41,881千円となっております。有形固定資産につきましては、製品の製造及び製造拠点の改装を目的としたものがその多くを占めております。無形固定資産につきましては、主に生産管理システム及び情報管理を目的としたインフラの構築に投資しております。

セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
SSP部門	13,791	4,604
サーマル部門	16,476	3,616
メディカル部門	3,089	3,145
PWBA部門	24,766	6,027
本社その他	18,737	24,487
合計	76,860	41,881

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	S S P部門 サーマル部門 全社	販売・ 管理設備	3,914	0	-	3,076	8,800	15,791	35 (5)
八王子事業所 (東京都八王子市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門 全社	研究開発 設備	103,909	14,675	136,005 (18,720)	2,490	14,370	271,451	36 (9)
長野工場 (長野県安曇野市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門 全社	生産設備	443,968	140,542	218,118 (15,310)	-	47,300	849,930	69 (18)
大阪営業所 (大阪府大阪市中央 区) 他7営業所	S S P部門 サーマル部門	販売設備	6,755	-	-	-	1,834	8,590	48 (5)

(注) 1. 連結子会社であったフェンオール設備株式会社を吸収合併したことに伴い、当該子会社が所有していた建物及び構築物等を引き継いでおります。

2. 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬 翁(香港)有限公司)	本社 (香港)	P W B A部門	販売・ 管理 設備	-	-	-	-	5	5	- (-)
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED (深圳 芬翁信息咨询有限公司)	本社 (中国深 圳市) 無錫事務 所(中国 無錫市)	P W B A部門	販売・ 管理 設備	-	608	-	391	392	1,392	- (-)

(注) 1. 上記在外子会社のうちFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)には、当社(提出会社)からの出向者3名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の本社、FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の本社及び無錫事務所は第三者から賃借しているものです。

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。

3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等に該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	52	39	3	2,439	2,561	-
所有株式数 (単元)	-	13,215	854	15,624	13,115	10	16,097	58,915	1,500
所有株式数 の割合(%)	-	22.43	1.45	26.52	22.26	0.02	27.32	100.00	-

(注) 自己株式332株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	581	9.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.99
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
EUROCLEAR BANK S.A. / N.V. (常任代理人:三菱UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROIALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	275	4.67
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
計		2,723	46.19

(注) 1. 平成30年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時氏及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社が平成30年12月20日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
重田光時	香港、中環、鴨巴甸街	300	5.09
株式会社鹿児島東インド会社	東京都港区六本木4-1-16 六本木ハイツ903	0	0.00

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,200	58,912	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,912	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	300	-	300	0.00
合計	-	300	-	300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1	1,478

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	332	-	333	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。この方針に基づき、連結配当性向35%を目標として定めております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり58円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成31年3月28日 定時株主総会決議	341	58

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,796	1,779	1,514	1,749	1,745
最低(円)	1,101	1,269	1,114	1,292	1,401

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月6日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年12月7日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,641	1,607	1,600	1,639	1,584	1,589
最低(円)	1,590	1,529	1,550	1,540	1,517	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	田原 仁志	昭和32年 1月26日	昭和54年 4月 平成18年 4月 平成24年 4月 平成27年 7月 平成27年10月 平成28年 3月 平成28年 9月 平成29年 3月 清水建設(株)入社 同社建築事業本部第二営業本部 営業部長 同社建築事業本部第一営業本部 営業部長 当社入社 SSP営業統括部 副統括部長 SSP営業統括部長 取締役就任 常務取締役 代表取締役社長(現任) フェンオール設備(株)代表取締役 社長	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 1年	12
取締役	技術統括 部長 兼 サーマル 営業統括 部長	阿部 眞琴	昭和22年 8月28日	昭和45年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成27年 3月 平成28年 3月 平成29年 3月 平成31年 3月 当社入社 技術統括部サーマル技術部長 サーマル統括部長 執行役員メディカル統括部長 サーマル営業統括部長(現任) 取締役就任(現任) 技術統括部長(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 1年	3
取締役	長野工場 長 兼 資 材部長	中畑 悟	昭和34年 5月17日	昭和55年 4月 平成26年 2月 平成26年 8月 平成27年10月 平成29年 3月 平成30年 2月 平成31年 3月 当社入社 長野工場 製造技術部長 技術統括部 担当部長 長野工場 副工場長 執行役員就任 長野工場 資材部長(現任) 取締役就任(現任) 長野工場長(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 1年	6
取締役	SSP営業 統括部長	古谷野 光夫	昭和46年 4月23日	平成 7年 4月 平成25年 1月 平成28年 9月 平成29年 3月 平成31年 3月 当社入社 SSP営業統括部 東北営業所長 SSP営業統括部 東京SSP第一営業 部長 執行役員就任 SSP営業統括部 副統括部長 取締役就任(現任) SSP営業統括部長(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 1年	2
取締役		上村 真一郎	昭和46年11月13日	平成 7年 4月 平成10年 4月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成18年 1月 平成27年 3月 三井物産(株)入社 弁護士登録(第一東京弁護士会) 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所 ニューヨーク大学ロースクール LL.M.修了 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		野口 真有美	昭和43年 9月 3日	平成 3年 4月 平成 5年 2月 平成10年10月 平成20年 4月 平成24年11月 平成26年11月 平成27年 4月 平成30年 3月	(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 シティバンク、エヌ・エイ在日 法人入社 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)入社 野口公認会計士事務所 所長(現 任) 野口真有美税理士事務所 所長 (株)Phone Appli 監査役 独立行政法人国立公文書館 監事(現任) 当社取締役就任(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 1年	-	
常勤 監査役		古川 純一	昭和31年 4月28日	昭和55年 4月 昭和60年 5月 平成14年 1月 平成22年 1月 平成25年11月 平成26年 3月 平成26年10月 平成28年 6月	ゼネラルエアコン(株)(現(株)デン ソー・エアクール)入社 当社入社 長野工場 工場管理グループリー ダー 長野工場 副工場長 内部監査室室長 フェンオール設備(株)監査役 深圳芬翁信息咨询有限公司監事 (現任) 監査役就任(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 4年	1	
監査役		尾崎 雅一	昭和38年 8月17日	昭和61年 4月 平成16年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成29年 3月	西華産業(株)入社 同社大阪支店 プラント環境部 第二課長 同社大阪営業第一本部 プラント ・環境部長 同社経営企画本部 企画部長(現 任) 兼 内部監査室長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成30年 3月 29日開催の定 時株主総会か ら 4年	-	
監査役		棚橋 雅昭	昭和31年 8月29日	昭和54年 4月 平成12年 5月 平成13年 5月 平成20年 1月 平成22年 5月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成31年 3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 同行香港支店 副支店長 同行検査部 上席査査役 室町ビルサービス(株) 管理本部 総務部 部付部長 (株)室町クリエイト 管理本部長 (現任) 同社取締役 執行役員 同社取締役 常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	平成31年 3月 28日開催の定 時株主総会か ら 4年	-	
計								24

- (注) 1. 取締役 上村真一郎及び野口真有美は、社外取締役であります。
2. 監査役 尾崎雅一及び棚橋雅昭は、社外監査役であります。
3. 上村真一郎、野口真有美及び棚橋正明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の取締役以外の執行役員は3名で、PWBA統括部長 兼 PWBA営業部長 和田英一、サーマル営業統括部 副統括部長 中野誉将、管理統括部長 兼 経営企画室長 兼 経理部長 田原康治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通して、透明性のある企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

(取締役会制度)

取締役会は社外取締役2名を含む6名で構成されております(本書提出日現在)。開催は1ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されております。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

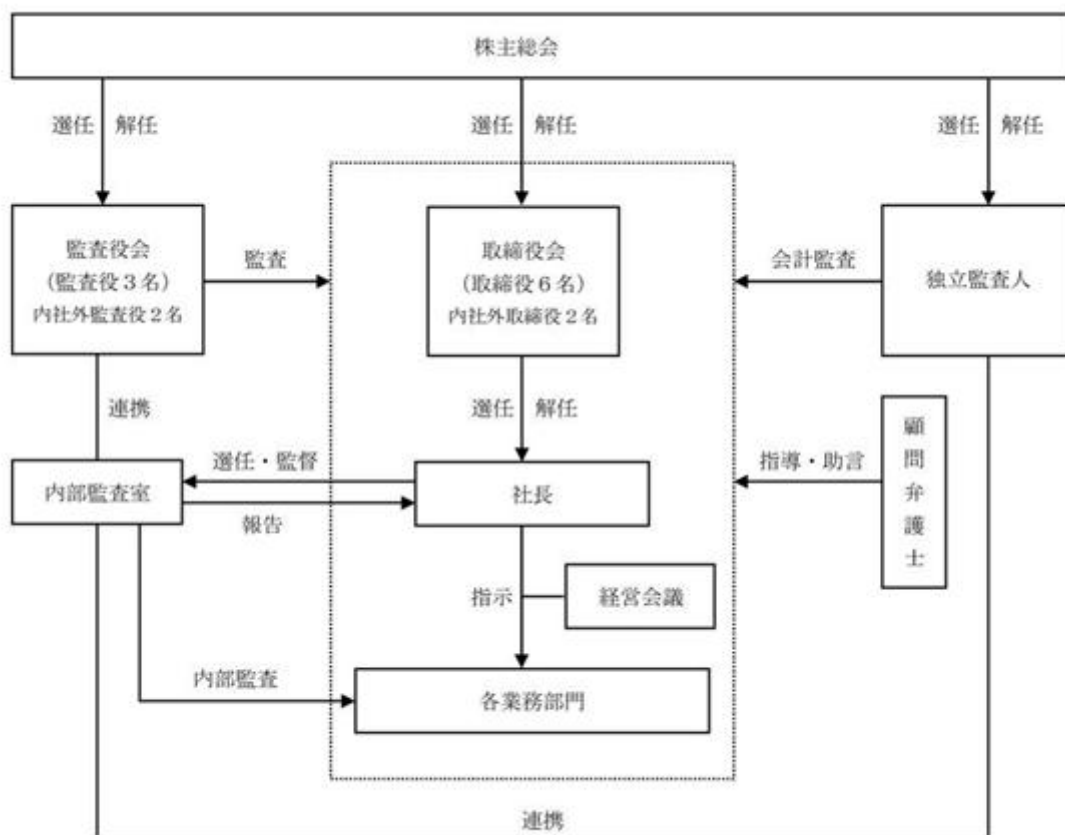
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)。取締役会等の重要な会議への出席を含め経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定例的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し、問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役、執行役員及び経営幹部で構成される経営会議を月1回定期的に開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期的にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



八 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えられています。

二 その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

c 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務については、内部統制を有効に機能させるために定めた「子会社管理規程」に基づき、重要事項については当社の経営会議での承認を求めると子会社の適切な経営管理を行っております。また、当社の内部監査室が定期的に子会社の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役 尾崎雅一氏は、上場企業で経営企画及び内部監査業務を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、棚橋雅昭氏は、金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定社員 業務執行社員 佐藤 禎 （監査法人A & Aパートナーズ）

指定社員 業務執行社員 宮之原 大輔 （監査法人A & Aパートナーズ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 10名

その他 6名

なお、有限責任監査法人トーマツは平成30年3月29日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、新たな会計監査人として監査法人A & Aパートナーズが同定時株主総会において選任されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 上村真一郎氏は、桃尾・松尾・難波法律事務所に属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結し法律顧問料を支払っておりますが、その金額は同法律事務所の規模に対して少額であります。

社外取締役 野口真有美氏は、野口公認会計士事務所所長及び独立行政法人国立公文書館の監事を兼職しておりますが、当社と当該各社の間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 尾崎雅一氏は、西華産業株式会社の経営企画本部企画部長兼内部監査室長を兼務しております。同社は当社の議決権を4.24%保有する大株主であり、当社は同社との間に工事の受注等の取引関係を有しております。

社外監査役 棚橋雅昭氏は、室町ビルサービス株式会社の管理本部総務部付部長を務めておりました。当社は同社との間に保守点検の受注等の取引関係を有しております。また、株式会社室町クリエイトの取締役常務執行役員管理本部長を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、選任にあたっては専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、企業法務又は会計・税務に係る豊富な知見と高い法令遵守の精神を有しており、取締役会において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能及び監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査人の活動状況について報告を受け、独立した立場から必要に応じて当社の経営に対する有益な発言を行うなど、取締役の業務執行状況の監督強化に努めております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役と十分な意見交換を行っております。また、内部監査、会計監査及び内部統制の実施状況等について常勤監査役を通じて報告を受けるとともに、独立した立場から意見を述べ、監査の実効性確保に努めております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	76,734	54,183	-	15,641	6,910	3
監査役 (社外監査役除く)	14,555	13,260	-	-	1,295	1
社外役員	10,900	9,300	-	-	1,600	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し決定いたします。

監査役の報酬は月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,750,372千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	337,500	504,225	企業間取引の維持強化
(株)ニフコ	54,000	415,260	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	128,000	389,120	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	321,722	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	116,865	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	116,350	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	72,150	91,702	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	69,876	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	31,717.66	46,815	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	46,314	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	34,272	企業間取引の維持強化
(株)チノー	12,000	20,460	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	18,644	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	15,835	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	5,267	15,595	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	8,693.10	11,083	企業間取引の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	4,300	9,993	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	9,171	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	8,949	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	2,200	6,540	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	4,246	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	750	3,354	企業間取引の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	337,500	606,825	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	282,384	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	128,000	194,432	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	108,550	企業間取引の維持強化
(株)ニフコ	40,000	104,000	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	91,170	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	72,150	78,210	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	59,243	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	48,708	企業間取引の維持強化
(株)スペースバリューホールディングス	32,607.99	30,586	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	29,762	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	27,168	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	5,267	17,223	企業間取引の維持強化
(株)チノー	12,000	14,664	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	13,960	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	9,408.17	9,671	企業間取引の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	4,300	7,387	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	2,200	6,688	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	5,825	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	5,385	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	3,510	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	750	3,016	企業間取引の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

八 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、FC&RK CPA Limitedに対して監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人A & Aパートナーズ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
監査法人A & Aパートナーズ
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成30年3月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年3月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成30年3月29日開催予定の第57回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに会計監査人として監査法人A & Aパートナーズを選任するものであります。

当社は、長期にわたって有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任してきたことから、改めて会計監査人の評価・見直しを行うべきと考え、監査役会が、当社の現在の事業規模や業務内容に適した監査対応について、同法人を含む複数の監査法人を対象として検討いたしました。監査法人A & Aパートナーズを公認会計士等の候補者とした理由は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714,157	5,286,827
受取手形及び売掛金	2,372,022	2,175,948
電子記録債権	2,147,102	2,165,254
完成工事未収入金	904,010	1,394,196
有価証券	-	300,000
製品	303,036	238,726
仕掛品	230,461	203,561
原材料	1,503,289	1,576,596
未成工事支出金	601,554	477,418
繰延税金資産	901	-
その他	79,441	66,076
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	12,852,079	12,458,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,584,639	1,558,548
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,320	1,155,826
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	1,8276	1,4559
建設仮勘定	24,010	10,401
その他(純額)	1,61,336	1,72,703
有形固定資産合計	1,218,708	1,156,163
無形固定資産		
ソフトウェア	44,579	164,164
ソフトウェア仮勘定	122,496	-
リース資産	7,957	1,399
その他	7,601	7,012
無形固定資産合計	182,636	172,576
投資その他の資産		
長期預金	500,000	-
投資有価証券	2,686,849	2,676,846
繰延税金資産	3,912	426
その他	185,548	172,924
貸倒引当金	24,287	22,135
投資その他の資産合計	3,352,022	2,828,062
固定資産合計	4,753,366	4,156,802
資産合計	17,605,446	16,615,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,282,284	2,910,448
工事未払金	510,823	440,555
短期借入金	267,800	233,300
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	10,519	4,020
未払法人税等	258,767	257,292
未成工事受入金	223,731	148,393
繰延税金負債	55,364	41,113
その他	403,333	348,610
流動負債合計	4,690,624	3,619,734
固定負債		
社債	336,000	300,000
長期借入金	300,000	150,000
リース債務	6,844	2,434
退職給付に係る負債	357,161	389,921
役員退職慰労引当金	67,787	77,592
資産除去債務	23,852	23,852
繰延税金負債	397,372	231,316
固定負債合計	1,489,018	1,175,117
負債合計	6,179,643	4,794,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	7,609,291	8,455,018
自己株式	289	289
株主資本合計	10,066,119	10,911,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155,486	809,043
為替換算調整勘定	248,814	198,899
退職給付に係る調整累計額	44,618	99,131
その他の包括利益累計額合計	1,359,683	908,811
純資産合計	11,425,802	11,820,658
負債純資産合計	17,605,446	16,615,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
売上高		14,307,548		12,542,746
売上原価		10,866,661		9,175,858
売上総利益		3,440,886		3,366,887
販売費及び一般管理費	1, 2	2,037,250	1, 2	1,942,763
営業利益		1,403,636		1,424,124
営業外収益				
受取利息		12,552		22,704
受取配当金		48,570		48,705
受取保険金		9,600		-
保険配当金		3,999		13,277
保険解約返戻金		13,592		-
その他		2,608		3,653
営業外収益合計		90,924		88,339
営業外費用				
支払利息		10,390		8,660
社債発行費		3,474		-
為替差損		2,545		1,683
保険解約損		155		3,435
その他		1,550		1,371
営業外費用合計		18,116		15,150
経常利益		1,476,444		1,497,313
特別利益				
投資有価証券売却益		160,280		157,558
特別利益合計		160,280		157,558
特別損失				
特別退職金		40,693		-
特別損失合計		40,693		-
税金等調整前当期純利益		1,596,030		1,654,871
法人税、住民税及び事業税		471,788		484,032
法人税等調整額		4,497		1,014
法人税等合計		467,290		485,047
当期純利益		1,128,740		1,169,824
親会社株主に帰属する当期純利益		1,128,740		1,169,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,128,740	1,169,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,623	346,442
為替換算調整勘定	71,394	49,915
退職給付に係る調整額	34,367	54,513
その他の包括利益合計	1,291,595	1,450,871
包括利益	1,420,336	718,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,420,336	718,952

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	6,786,972	212	9,243,876
当期変動額					
剰余金の配当			306,421		306,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,128,740		1,128,740
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	822,319	76	822,242
当期末残高	996,600	1,460,517	7,609,291	289	10,066,119

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	826,863	320,209	78,985	1,068,087	10,311,964
当期変動額					
剰余金の配当					306,421
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,128,740
自己株式の取得					76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	328,623	71,394	34,367	291,595	291,595
当期変動額合計	328,623	71,394	34,367	291,595	1,113,838
当期末残高	1,155,486	248,814	44,618	1,359,683	11,425,802

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	7,609,291	289	10,066,119
当期変動額					
剰余金の配当			324,096		324,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,169,824		1,169,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	845,727	-	845,727
当期末残高	996,600	1,460,517	8,455,018	289	10,911,846

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,155,486	248,814	44,618	1,359,683	11,425,802
当期変動額					
剰余金の配当					324,096
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,169,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346,442	49,915	54,513	450,871	450,871
当期変動額合計	346,442	49,915	54,513	450,871	394,855
当期末残高	809,043	198,899	99,131	908,811	11,820,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,596,030	1,654,871
減価償却費	165,269	190,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,998	2,151
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,882	45,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,354	9,805
受取利息及び受取配当金	61,123	71,409
支払利息	10,390	8,660
社債発行費	3,474	-
為替差損益(は益)	535	51
投資有価証券売却損益(は益)	160,280	157,558
保険解約返戻金	13,592	-
保険解約損益(は益)	155	3,435
受取保険金	9,600	-
特別退職金	40,693	-
売上債権の増減額(は増加)	236,963	87,788
たな卸資産の増減額(は増加)	303	129,834
仕入債務の増減額(は減少)	53,161	967,152
未払金の増減額(は減少)	70,040	54,536
未成工事受入金の増減額(は減少)	31	75,337
その他	15,086	31,076
小計	1,749,547	851,210
利息及び配当金の受取額	62,521	68,640
利息の支払額	10,713	8,653
保険金の受取額	9,600	-
特別退職金の支払額	40,693	-
法人税等の支払額	437,433	459,414
法人税等の還付額	-	3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,828	454,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,105,700
定期預金の払戻による収入	-	442,280
長期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	13,954	141,682
ソフトウェアの取得による支出	87,462	113,041
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	205,419	822,438
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	184,500	188,090
保険積立金の積立による支出	5,726	9,161
保険積立金の解約による収入	69,152	-
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	788	4,211
その他	107	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,228	1,057,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43,805	33,171
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
社債の発行による収入	296,525	-
社債の償還による支出	384,500	32,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,763	10,864
自己株式の取得による支出	76	-
配当金の支払額	305,052	323,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,062	449,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,382	40,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	863,154	1,093,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,851,002	5,714,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,714,157	1 4,620,827

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の2社であります。

前連結会計年度まで連結子会社であったフェンオール設備株式会社は、平成30年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ)製品・原材料

当社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ)仕掛品

当社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

個別法による低価法

(ハ)未成工事支出金

当社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

為替予約・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年～38年

機械装置..... 6年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,705千円は、「保険解約損」155千円、「その他」1,550千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,241千円は、「保険解約損益(は益)」155千円、「その他」15,086千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	3,237,181千円	3,288,675千円

2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	40,303千円	46,410千円
電子記録債権	7,212千円	7,662千円
支払手形	71,985千円	56,839千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
給与手当	895,840千円	854,206千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,558千円	9,805千円
退職給付費用	48,374千円	39,680千円
貸倒引当金繰入額	3,003千円	2,146千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
	375,692千円	332,245千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	633,937千円	341,783千円
組替調整額	160,280千円	157,558千円
税効果調整前	473,656千円	499,341千円
税効果額	145,033千円	152,898千円
その他有価証券評価差額金	328,623千円	346,442千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,394千円	49,915千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,916千円	93,257千円
組替調整額	11,617千円	14,685千円
税効果調整前	49,534千円	78,572千円
税効果額	15,167千円	24,058千円
退職給付に係る調整額	34,367千円	54,513千円
その他の包括利益合計	291,595千円	450,871千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	276	56	-	332
合計	276	56	-	332

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	324,096	利益剰余金	55	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	332	-	-	332
合計	332	-	-	332

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	324,096	55	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	341,774	利益剰余金	58	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	5,714,157千円	5,286,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	666,000千円
現金及び現金同等物	5,714,157千円	4,620,827千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主としてCAD関連機器及びネットワーク機器(有形固定資産その他)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。なお、長期のものの一部については、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために一部の長期借入金については、必要に応じて金利スワップ取引を利用してあります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,714,157	5,714,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,372,022	2,372,022	-
(3) 電子記録債権	1,147,102	1,147,102	-
(4) 完成工事未収入金	904,010	904,010	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	408,452	404,262	4,190
その他有価証券	2,276,396	2,276,396	-
(6) 長期預金	500,000	500,090	90
資産計	13,322,141	13,318,041	4,099
(1) 支払手形及び買掛金	2,828,284	2,828,284	-
(2) 工事未払金	510,823	510,823	-
(3) 短期借入金	267,800	267,800	-
(4) 社債(1)	368,000	368,005	5
(5) 長期借入金(2)	400,000	400,192	192
負債計	4,374,908	4,375,105	197

(1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,286,827	5,286,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,753,948	1,753,948	-
(3) 電子記録債権	1,165,254	1,165,254	-
(4) 完成工事未収入金	1,394,196	1,394,196	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,226,474	1,219,782	6,692
その他有価証券	1,748,372	1,748,372	-
資産計	12,575,073	12,568,381	6,692
(1) 支払手形及び買掛金	1,910,448	1,910,448	-
(2) 工事未払金	440,555	440,555	-
(3) 短期借入金	233,300	233,300	-
(4) 社債(1)	336,000	336,002	2
(5) 長期借入金(2)	350,000	350,193	193
負債計	3,270,304	3,270,500	196

- (1) 1年内償還予定の社債を含めております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	2,000	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,714,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,372,022	-	-	-
電子記録債権	1,147,102	-	-	-
完成工事未収入金	904,010	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	100,000	200,000
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	300,000	200,000	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,286,827	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,753,948	-	-	-
電子記録債権	1,165,254	-	-	-
完成工事未収入金	1,394,196	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	100,000	800,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	267,800	-	-	-	-	-
社債	32,000	36,000	300,000	-	-	-
長期借入金	100,000	200,000	100,000	-	-	-
合計	399,800	236,000	400,000	-	-	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	233,300	-	-	-	-	-
社債	36,000	300,000	-	-	-	-
長期借入金	200,000	100,000	50,000	-	-	-
合計	469,300	400,000	50,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	408,452	404,262	4,190
	(3) その他	-	-	-
	小計	408,452	404,262	4,190
合計		408,452	404,262	4,190

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	926,474	919,782	6,692
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	1,226,474	1,219,782	6,692
合計		1,226,474	1,219,782	6,692

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,206,520	523,135	1,683,385
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,206,520	523,135	1,683,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,876	87,815	17,939
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,876	87,815	17,939
合計		2,276,396	610,950	1,665,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,699,664	494,452	1,205,212
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,699,664	494,452	1,205,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,708	87,815	39,107
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,708	87,815	39,107
合計		1,748,372	582,267	1,166,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	184,500	160,280	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,500	160,280	-

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	188,090	157,558	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	188,090	157,558	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。また、これとは別枠で総合設立型の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であることから、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

なお、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	千円	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	千円
退職給付債務の期首残高	1,257,010		1,212,489	
勤務費用	60,093		56,103	
利息費用	3,431		3,455	
数理計算上の差異の発生額	6,727		21,643	
退職給付の支払額	101,317		76,533	
退職給付債務の期末残高	1,212,489		1,173,871	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	千円	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	千円
年金資産の期首残高	814,431		855,328	
期待運用収益	39,174		53,372	
数理計算上の差異の発生額	31,188		114,900	
事業主からの拠出額	71,850		66,683	
退職給付の支払額	101,317		76,533	
年金資産の期末残高	855,328		783,950	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年12月31日)	千円	(平成30年12月31日)	千円
積立型制度の退職給付債務	1,212,489		1,173,871	
年金資産	855,328		783,950	
退職給付に係る負債	357,161		389,921	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,161		389,921	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	千円	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	千円
勤務費用	60,093		56,103	
利息費用	3,431		3,455	
期待運用収益	39,174		53,372	
数理計算上の差異の費用処理額	11,617		14,685	
確定給付制度に係る退職給付費用	35,968		20,871	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	千円	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	千円
数理計算上の差異	49,534		78,572	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	64,310 千円	142,882 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
株式	44%	40%
債券	27	28
一般勘定	26	29
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.285 ~ 0.298%	0.215%
長期期待運用収益率	4.81%	6.24%

なお、予想昇給率につきましては、平成30年5月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度42,057千円、当連結会計年度39,121千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	127,443,786 千円	130,908,919 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	149,315,379	146,380,421
差引額	21,871,592	15,471,501

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.86% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.70% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度20,384,652千円、当連結会計年度18,834,797千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度15,386千円、当連結会計年度14,312千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,822千円	15,677千円
貸倒引当金繰入超過額	1,204千円	1,194千円
たな卸資産除却損	1,081千円	-千円
その他	1,480千円	806千円
繰延税金資産(流動)の合計	18,590千円	17,677千円
繰延税金負債(流動)との相殺額	17,688千円	17,677千円
繰延税金資産(流動)の純額	901千円	-千円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社合算課税の調整項目	31,484千円	14,678千円
在外連結子会社の留保利益	41,569千円	44,112千円
繰延税金負債(流動)の合計	73,053千円	58,791千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	17,688千円	17,677千円
繰延税金負債(流動)の純額	55,364千円	41,113千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	109,359千円	119,393千円
貸倒引当金繰入超過額	7,435千円	6,777千円
投資有価証券評価損	94,439千円	78,144千円
会員権評価損	3,651千円	3,651千円
役員退職慰労引当金	20,756千円	23,758千円
資産除去債務	7,303千円	7,303千円
その他	443千円	505千円
繰延税金資産(固定)の小計	243,389千円	239,536千円
評価性引当額	126,595千円	113,358千円
繰延税金資産(固定)の合計	116,793千円	126,177千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	112,881千円	125,751千円
繰延税金資産(固定)の純額	3,912千円	426千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	509,959千円	357,061千円
その他	294千円	6千円
繰延税金負債(固定)の合計	510,253千円	357,067千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	112,881千円	125,751千円
繰延税金負債(固定)の純額	397,372千円	231,316千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	1.18%	0.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	0.08%
住民税均等割	0.74%	0.71%
試験研究費の税額控除	1.17%	1.02%
受取配当金	0.19%	0.18%
海外子会社合算課税の調整項目	0.15%	0.49%
在外連結子会社の留保利益	0.20%	0.15%
その他	0.09%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.28%	29.31%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で当社の連結子会社であるフェンオール設備株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 フェンオール設備株式会社

事業内容 消防施設工事業

(2) 企業結合日

平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、消滅会社であるフェンオール設備株式会社は合併により解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本フェンオール株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社SSP事業(防消火事業)の保守点検、改修工事に関する業務の意思決定の迅速化、効率化を図るため、フェンオール設備株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,247,753	1,262,910	1,406,352	6,390,531	14,307,548	-	14,307,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,247,753	1,262,910	1,406,352	6,390,531	14,307,548	-	14,307,548
セグメント利益	1,259,799	273,035	3,761	389,988	1,926,584	522,948	1,403,636
セグメント資産	3,409,509	880,326	1,221,874	4,977,317	10,489,028	7,116,417	17,605,446
その他の項目							
減価償却費	33,667	19,968	16,790	81,666	152,093	13,175	165,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,893	14,991	15,499	20,486	116,870	155,660	272,531

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 522,948千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,116,417千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,079,445	1,295,903	1,605,404	4,561,992	12,542,746	-	12,542,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,079,445	1,295,903	1,605,404	4,561,992	12,542,746	-	12,542,746
セグメント利益	1,304,801	248,297	79,972	274,277	1,907,348	483,223	1,424,124
セグメント資産	3,656,546	861,309	1,182,005	4,364,889	10,064,750	6,550,760	16,615,511
その他の項目							
減価償却費	44,266	27,853	19,923	81,285	173,329	17,242	190,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,395	20,093	6,234	30,793	75,517	43,224	118,742

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 483,223千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,550,760千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
9,352,266	4,815,554	116,230	23,496	14,307,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	2,833,392	P W B A 部門

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
9,378,704	3,055,436	99,004	9,600	12,542,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ・メディカル株式会社	1,486,484	メディカル部門
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	1,406,013	P W B A 部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	1,938円99銭	2,005円99銭
1株当たり当期純利益金額	191円55銭	198円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,128,740千円	1,169,824千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,128,740千円	1,169,824千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール(株)	第17回 無担保社債	平成28年 11月25日	68,000 (32,000)	36,000 (36,000)	0.09	無担保	平成31年 11月25日
日本フェンオール(株)	第18回 無担保変動利付社債	平成29年 9月29日	300,000	300,000	6ヶ月円 TIBOR	無担保	平成32年 9月30日
合計			368,000 (32,000)	336,000 (36,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	267,800	233,300	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	200,000	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務	10,519	4,020	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	150,000	0.84	平成32年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,844	2,434	-	平成32年～33年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	685,163	589,755	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	50,000	-	-
リース債務	2,054	379	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,280,218	6,288,202	9,072,601	12,542,746
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	366,828	717,007	902,015	1,654,871
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	251,316	492,804	616,749	1,169,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	42.65	83.63	104.66	198.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.65	40.98	21.03	93.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,738,572	3,371,085
受取手形	1,534,930	1,446,318
電子記録債権	1,147,102	1,165,254
売掛金	761,127	690,968
完成工事未収入金	904,010	1,394,196
有価証券	-	300,000
製品	115,270	117,056
仕掛品	229,837	203,521
原材料	1,031,794	1,174,796
未成工事支出金	597,354	477,418
前払費用	42,374	45,616
繰延税金資産	17,323	17,553
関係会社未収入金	15,099	12,240
その他	2,377	3,933
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	9,133,276	9,416,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,920,288	1,937,697
減価償却累計額	1,371,629	1,411,272
建物(純額)	548,659	526,424
構築物	148,698	147,955
減価償却累計額	112,759	115,831
構築物(純額)	35,939	32,124
機械装置及び運搬具	1,013,895	1,012,829
減価償却累計額	828,380	857,611
機械装置及び運搬具(純額)	185,515	155,218
工具、器具及び備品	922,595	923,002
減価償却累計額	863,073	850,696
工具、器具及び備品(純額)	59,522	72,305
土地	354,124	354,124
リース資産	20,874	12,456
減価償却累計額	13,373	8,288
リース資産(純額)	7,500	4,167
建設仮勘定	24,010	10,401
有形固定資産合計	1,215,271	1,154,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
ソフトウェア	37,642	160,589
ソフトウェア仮勘定	122,496	-
リース資産	7,957	1,399
電話加入権	5,242	5,572
その他	987	818
無形固定資産合計	174,949	169,001
投資その他の資産		
長期預金	500,000	-
投資有価証券	2,686,849	2,676,846
関係会社株式	63,982	8,800
従業員に対する長期貸付金	3,235	-
破産更生債権等	8,228	4,178
長期前払費用	30,757	25,385
敷金及び保証金	82,980	91,241
会員権	48,600	48,600
貸倒引当金	24,287	22,135
投資その他の資産合計	3,400,346	2,832,917
固定資産合計	4,790,567	4,156,684
資産合計	13,923,843	13,572,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,506,564	1,275,347
買掛金	1,296,505	1,076,943
工事未払金	530,185	440,555
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	10,519	4,020
未払金	140,493	73,552
未払法人税等	250,000	254,200
未払消費税等	102,175	101,491
未払費用	68,503	100,336
未成工事受入金	223,731	148,393
預り金	24,959	54,345
その他	29,310	4,936
流動負債合計	3,514,948	2,970,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
固定負債		
社債	336,000	300,000
長期借入金	300,000	150,000
リース債務	6,010	1,989
退職給付引当金	281,409	247,038
役員退職慰労引当金	67,787	77,592
資産除去債務	23,852	23,852
繰延税金負債	416,770	275,060
固定負債合計	1,431,830	1,075,534
負債合計	4,946,778	4,045,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	3,584,105	4,480,573
利益剰余金合計	5,364,750	6,261,218
自己株式	289	289
株主資本合計	7,821,577	8,718,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155,486	809,043
評価・換算差額等合計	1,155,486	809,043
純資産合計	8,977,064	9,527,089
負債純資産合計	13,923,843	13,572,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,002,785	5,038,764
完成工事高	1 4,632,597	1 4,431,075
売上高合計	9,635,382	9,469,840
売上原価		
製品売上原価	3,844,608	3,838,088
完成工事原価	2,807,464	2,597,227
売上原価合計	6,652,073	6,435,315
売上総利益	2,983,308	3,034,524
販売費及び一般管理費	3 1,830,990	3 1,782,955
営業利益	1,152,318	1,251,568
営業外収益		
受取利息	896	702
有価証券利息	217	1,275
受取配当金	2 157,680	2 162,517
受取保険金	9,600	-
保険配当金	3,999	13,277
保険解約返戻金	13,592	-
為替差益	1,601	-
その他	2,605	3,637
営業外収益合計	190,192	181,410
営業外費用		
支払利息	7,628	6,271
社債利息	438	415
社債発行費	3,474	-
社債保証料	1,518	1,370
為替差損	-	1,770
保険解約損	155	3,435
その他	27	183
営業外費用合計	13,243	13,446
経常利益	1,329,267	1,419,532
特別利益		
投資有価証券売却益	160,280	157,558
抱合せ株式消滅差益	-	101,024
特別利益合計	160,280	258,582
特別損失		
特別退職金	40,693	-
特別損失合計	40,693	-
税引前当期純利益	1,448,853	1,678,114
法人税、住民税及び事業税	423,687	442,242
法人税等調整額	11,517	15,307
法人税等合計	435,205	457,549
当期純利益	1,013,648	1,220,564

(イ)【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		164,228	115,270
当期製品製造原価		3,993,715	3,994,417
計		4,157,943	4,109,687
他勘定へ振替高	1	198,064	154,542
期末製品たな卸高		115,270	117,056
当期製品売上原価		3,844,608	3,838,088

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 21,154千円	販売費及び一般管理費への振替高 16,518千円
その他 176,910千円	その他 138,024千円
計 198,064千円	計 154,542千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,036,225	37.9	1,011,879	42.8
労務費		83,068	3.0	175,784	7.4
外注費		1,542,418	56.3	1,117,385	47.3
経費		76,466	2.8	57,532	2.5
当期工事費用合計		2,738,178	100.0	2,362,582	100.0
期首未成工事支出金 繰越高		496,484		597,354	
他勘定より受入高	1	176,910		137,956	
計		3,411,573		3,097,894	
他勘定へ振替高	2	6,754		23,247	
期末未成工事支出金 繰越高		597,354		477,418	
当期完成工事原価		2,807,464		2,597,227	

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 176,910千円	2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 137,956千円
2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 6,754千円	2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 23,247千円

(口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,190,199	77.6	3,063,287	76.1
労務費		564,984	13.8	528,197	13.1
外注加工費		107,685	2.6	143,583	3.6
経費		247,462	6.0	290,408	7.2
当期総製造費用		4,110,332	100.0	4,025,478	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	170,266		229,837	
計		4,280,598		4,255,315	
他勘定へ振替高		57,045		57,376	
期末仕掛品棚卸高		229,837		203,521	
当期製品製造原価		3,993,715		3,994,417	

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1	原価計算の方法 原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 減価償却費115,836千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 54,640千円 その他 2,404千円 計 57,045千円	2	1 減価償却費136,790千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 53,774千円 その他 3,601千円 計 57,376千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,876,878	4,657,523	212	7,114,428	
当期変動額										
剰余金の配当						306,421	306,421		306,421	
当期純利益						1,013,648	1,013,648		1,013,648	
自己株式の取得								76	76	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	707,226	707,226	76	707,149	
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	3,584,105	5,364,750	289	7,821,577	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	826,863	826,863	7,941,291
当期変動額			
剰余金の配当			306,421
当期純利益			1,013,648
自己株式の取得			76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	328,623	328,623	328,623
当期変動額合計	328,623	328,623	1,035,772
当期末残高	1,155,486	1,155,486	8,977,064

当事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	3,584,105	5,364,750	289	7,821,577
当期変動額									
剰余金の配当						324,096	324,096		324,096
当期純利益						1,220,564	1,220,564		1,220,564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	896,468	896,468	-	896,468
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	4,480,573	6,261,218	289	8,718,046

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,155,486	1,155,486	8,977,064
当期変動額			
剰余金の配当			324,096
当期純利益			1,220,564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346,442	346,442	346,442
当期変動額合計	346,442	346,442	550,025
当期末残高	809,043	809,043	9,527,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 関係会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出
時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 デリバティブ

為替予約・・・時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物
附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年~38年

機械装置及び運搬具..... 4年~12年

工具、器具及び備品..... 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、
その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」23,378千円、「その他」5,932千円は、「流動負債」の「その他」29,310千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた183千円は、「保険解約損」155千円、「その他」27千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	40,303千円	46,410千円
電子記録債権	7,212千円	7,662千円
支払手形	71,985千円	56,839千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	67,800千円 (US\$ 600千)	33,300千円 (US\$ 300千)

(損益計算書関係)

1 完成工事高のうち、工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	903,268千円	699,254千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
関係会社からの受取配当金	109,110千円	113,812千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.1%、当事業年度43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年58.9%、当事業年度56.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	582,112千円	546,623千円
賞与	231,806千円	219,755千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,558千円	9,805千円
退職給付費用	45,440千円	34,825千円
減価償却費	44,098千円	50,283千円
貸倒引当金繰入額	3,003千円	2,146千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 8,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,349千円	15,677千円
貸倒引当金繰入超過額	1,204千円	1,194千円
たな卸資産除却損	1,081千円	-千円
その他	687千円	681千円
繰延税金資産(流動)の合計	17,323千円	17,553千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	86,167千円	75,643千円
貸倒引当金繰入超過額	7,435千円	6,777千円
投資有価証券評価損	94,439千円	78,144千円
会員権評価損	3,651千円	3,651千円
役員退職慰労引当金	20,756千円	23,758千円
資産除去債務	7,303千円	7,303千円
その他	30千円	78千円
繰延税金資産(固定)の小計	219,784千円	195,359千円
評価性引当額	126,595千円	113,358千円
繰延税金資産(固定)の合計	93,189千円	82,000千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	93,189千円	82,000千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	509,959千円	357,061千円
繰延税金負債(固定)の合計	509,959千円	357,061千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	93,189千円	82,000千円
繰延税金負債(固定)の純額	416,770千円	275,060千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	1.30%	0.79%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	0.08%
住民税均等割	0.79%	0.68%
試験研究費の税額控除	1.29%	1.00%
受取配当金	0.21%	0.18%
子会社からの受取配当金	2.32%	2.08%
海外子会社合算課税の調整項目	3.25%	1.45%
抱合せ株式消滅差益	-%	1.86%
その他	0.17%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.04%	27.27%

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)
- (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で当社の連結子会社であるフェンオール設備株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 フェンオール設備株式会社
事業内容 消防施設工事業

(2) 企業結合日

平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、消滅会社であるフェンオール設備株式会社は合併により解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本フェンオール株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社SSP事業（防消火事業）の保守点検、改修工事に関する業務の意思決定の迅速化、効率化を図るため、フェンオール設備株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,920,288	18,408	1,000	1,937,697	1,411,272	40,115	526,424
構築物	148,698	-	743	147,955	115,831	3,814	32,124
機械装置及び運搬具	1,013,895	24,824	25,890	1,012,829	857,611	55,122	155,218
工具、器具及び備品	922,595	49,267	48,861	923,002	850,696	35,899	72,305
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
リース資産	20,874	-	8,418	12,456	8,288	3,333	4,167
建設仮勘定	24,010	10,401	24,010	10,401	-	-	10,401
有形固定資産計	4,404,487	102,902	108,923	4,398,465	3,243,700	138,285	1,154,765
無形固定資産							
借地権	622	-	-	622	-	-	622
商標権	1,792	-	-	1,792	1,792	-	-
ソフトウェア	90,287	165,006	15,523	239,771	79,182	42,060	160,589
ソフトウェア仮勘定	122,496	-	122,496	-	-	-	-
リース資産	41,737	-	26,792	14,944	13,545	6,557	1,399
電話加入権	5,242	330	-	5,572	-	-	5,572
その他	2,531	-	-	2,531	1,712	169	818
無形固定資産計	264,710	165,336	164,812	265,234	96,233	48,787	169,001
長期前払費用	30,757	5,726	11,098	25,385	-	-	25,385

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	長野工場	マルチファンクション校正器	11,800千円
		生産管理システムサーバ	9,291千円
ソフトウェア	長野工場	生産管理システム	132,116千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	長野工場	ソフトウェアへの振替	122,496千円
-----------	------	------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,186	3,899	-	6,051	26,035
役員退職慰労引当金	67,787	9,805	-	-	77,592

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3,904千円は洗替によるものであり、2,146千円は債権回収に伴う戻入額であります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書

事業年度(第57期) (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) 平成30年3月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月30日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月2日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期) (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) 平成30年5月8日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期) (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) 平成30年8月1日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期) (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日) 平成30年11月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮之原 大輔 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宮之原 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。